

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：宮城県
農業委員会名：蔵王町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	836	農業就業者数	821	認定農業者	113
自給的農家数	313	女性	303	基本構想水準到達者	
販売農家数	523	40代以下	47	認定新規就農者	20
主業農家数	112	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	11
準主業農家数	67			集落営農経営	
副業的農家数	348			特定農業団体	
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	
				※農業委員会調べ	

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	970	1,290				2,260
経営耕地面積	586	876	554	108	214	1,462
遊休農地面積	3	8				11
農地台帳面積	1,012	1,639				2,651

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会			任期満了年月日 年 月 日					
	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会		任期満了年月日 R 5年 7月 19日			
	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	9	9			
認定農業者	—	5			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	2			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	13	13	5
-------------	----	----	---

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,260ha	1,182ha	52.30%
課 題	担い手の高齢化等の理由により、利用権の再設定がされないケースが見受けられる。今後、認定農業者が減少していくことが予想されるため、認定新規就農者に対する支援策を強化して、新たな担い手を確保していくことが重要な課題である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1,190ha (うち新規集積面積 8ha)
	目標設定の考え方: 着実な増加を見込むため、近年の実績により設定。
活動計画	農地利用状況調査等により発見した遊休農地について、規模拡大を希望する農家や新規参入希望者を含めて情報を提供し集積につなげていくと同時に農地中間管理事業や町単独の利用集積補助金を周知して、担い手へ集積する活動を継続する。 また、農業委員会だより等を活用して、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の周知をする。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	1経営体	0経営体	1経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	1.2ha	0.0ha	4.5ha
課 題	新規参入を検討している個人・法人に対して、農地等を斡旋することが出来ていない。		

※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	2経営体	参入目標面積	2.0ha
活動計画	年間を通して新規参入者に斡旋できる農地、施設、家屋等の情報を集約し、提供していきたい。 また、農業委員会だよりにおいて、新規就農相談窓口を広報する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,260ha	11ha	0.49%
課 題	遊休農地は、有害鳥獣などが原因で発生する傾向となっている。また、耕作するのに不便な地域にあることが借り手確保が困難な状況となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 2.0ha		
		当該目標は実現可能な数値であって、一昨年3月に策定した「農地等の利用の最適化に関する指針」にも合致するものである。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		22人	4月～3月	12月～3月
	調査方法	<ul style="list-style-type: none"> ・委員及び推進委員の現地調査の際に、農地の利用状況把握に努める。 ・委員及び推進委員による農地パトロールを継続して実施する。 ・委員及び推進委員による日常的な農地の監視活動を継続する。 ・農地の相談業務を継続し、農地情報の収集と適切な流動化に努める。 		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月	1月～3月	
その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,260ha	0.0ha
課 題	監視指導を常に行うことで違反転用がないように努めていく。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	農業委員及び推進委員や住民からの情報提供を求め、違反転用の発生を未然に抑える。また、農業委員会だより等を活用して、違反転用は違法であることを周知に努める。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入